



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長

(氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成23年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	509	△1.6	34	△65.6	34	△65.8	17	△67.5
23年3月期第1四半期	517	△28.1	100	△22.8	100	△22.9	54	△27.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.25	7.54
23年3月期第1四半期	26.04	23.12

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	2,129	827.37	1,796	827.37	84.1	827.37	827.37	
23年3月期	2,378	821.77	1,782	821.77	74.7	821.77	821.77	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,790百万円 23年3月期 1,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080	△8.0	70	△69.7	70	△69.7	35	△72.9	16.18
通期	3,100	4.4	600	0.7	600	0.7	340	1.5	157.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,164,200 株	23年3月期	2,163,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	73 株	23年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,163,215 株	23年3月期1Q	2,109,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は、平成23年7月29日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害に加え、福島原発事故による電力不足の問題等、生産活動の回復など持ち直しの動きは見られるものの、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,124万台(平成23年6月30日現在)となり、前事業年度末比で微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しており、今後もさらに増加が見込まれる(平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.3倍の1,986万台で総出荷台数の49.0%を占めると予測)(注2)ことから、通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びメディアタブレット端末等の投入、ARPU向上及び新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービスやアプリケーションの開発・提供と各社特色を打ち出した施策による競争が続いております。また、通信インフラの整備やセキュリティー等における利用環境の整備も順次行われていることから、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及びその関連市場は、今後益々層の拡大が予想されます。

また、スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化に加え、次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスも開始されており、インターネットやモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携も進み、今後さらに音楽、映像、電子書籍などのコンテンツ関連市場及びインターネット関連市場の成長が期待されることから、インターネット上に流通する大量の情報の整理やナビゲーション(情報、サービス、コンテンツ、作品のインターネット上における案内)の必要性も益々高まることと予想されます。

インターネットが今以上生活に密着し、コンテンツ及び情報の流通経路やビジネスモデルが多様化され、携帯電話やスマートフォンのみならず高速移動通信サービス対応端末への広がりによって収益機会の増加も予想されます。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. (株)MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続き人に情報や音楽・映像・書籍等の新たな気づきやきっかけの機会を創るといふ「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトとし、音楽・映像・書籍等における専門検索サービス、商品・作品のテーマ性をもったおすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービスの拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から引き続き、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、APIの提供を意識した汎用性ある情報の幅や深さ、かつそれらを解析・抽出するためのデータベースの開発及びストリーミングサービス(地域に限定しないで聴ける全国FM放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス)に関連したシステム投資を積極的に行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたビジネスモデルへの転換を図る投資を行って参りました。

当第1四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等の専門検索サービスや商品・作品おすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスのユーザー数等は前年同期より増加し、前年同期比110.7%の395,207千円となりました。

B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を引き続き行い、その結果、前年同期比71.0%の114,212千円となりました。売上原価においては、計画通りに今後の成長戦略のために取り組んでいる先を見据えたデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用などがあったことにより前年同期比131.2%の341,624千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め前年同期比84.9%の133,184千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高509,419千円(前年同期比98.4%)、営業利益34,610千円(同34.4%)、経常利益34,382千円(同34.2%)、四半期純利益17,850千円(同32.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,129,286千円(前事業年度末比249,699千円減)となりました。

流動資産につきましては、1,274,613千円(同313,887千円減)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同164,467千円)並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同145,370千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、854,673千円(同64,188千円増)となりました。

負債は、332,832千円(同263,414千円減)となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同163,421千円)、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同60,180千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第1四半期会計期間における四半期純利益の計上等により1,796,454千円(同13,715千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から84.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ164,467千円減少し、896,373千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、67,541千円(前年同期は21,340千円の使用)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益34,382千円、減価償却費33,845千円の計上及び売上債権の減少145,370千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少75,896千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少60,180千円及び法人税等の支払額160,176千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94,470千円(前年同期は47,850千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得84,870千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,454千円(前年同期は965千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、期末配当に伴う配当金の支払額2,620千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、計画どおりに推移しており、平成23年4月27日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社は、引き続き携帯電話、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力し、より一層のスマートフォン及びPCへの展開そして他のメディア端末機器への展開を積極的に進めて参ります。音楽、映像、書籍等ジャンルに特化した専門検索サービスの提供や専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたEコマース向け商品・作品おすすめ紹介機能などサービスの拡充・拡大を進めて参ります。また、前事業年度の後半からスタートしたストリーミング関連サービスにおいても、ストリーミングプラットフォームとしての音楽映像コンテンツの追加などその充実に積極的に取り組むとともに、作品や情報と人の新たな出会いや気づきを生むためのソーシャル連携サービス、広告連携サービス、生活地域情報サービスと既にある情報だけでなくリアルタイム性をもった新しいサービスへの取り組みを進めて参ります。従来のメールサービスにおいては、スマートフォンへの積極的な展開やメディアビジネスで培ったストリーミング技術やMSDBを活用した新しい自社サービスの展開に取り組んで参ります。あわせて、映像ストリーミングサービスにおける開発案件に注力して参ります。

また、将来の成長戦略を見据え、より高い成長性と安定した企業体質への転換を図るため、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたビジネスモデルへのサービス投資も積極的に取り組んで参ります。

それらを実現するため、サービスや情報の編集能力の向上、ストリーミング技術関連の促進、MSDBの一層の質及び精度向上、履歴の活用、現在の音楽・映像・書籍以外への新しいジャンルへの取り組み、広く様々なサービスとオープンに連携するためのAPI機能の強化に努め、MSAP(メディアサービスアプリケーション)のスマートフォン向けをはじめとした一層のアプリケーションの開発力の向上、クラウドをはじめそれらを活用したサービスプラットフォームの開発に注力して参ります。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するイン

ターネットサービスの質の一層の向上を図って参ります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化と人材獲得、事業規模の急速な拡大を確実に支えるための業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資をより推進して参ります。

以上の結果、平成24年3月期の業績としましては、売上高3,100百万円（前事業年度比104.4%）、営業利益600百万円（同100.7%）、経常利益600百万円（同100.7%）、当期純利益340百万円（同101.5%）を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,840	896,373
売掛金	458,992	313,621
仕掛品	4,930	15,145
その他	67,769	53,053
貸倒引当金	△4,030	△3,580
流動資産合計	1,588,501	1,274,613
固定資産		
有形固定資産	22,683	24,824
無形固定資産		
ソフトウェア	351,822	420,820
その他	170,390	154,095
無形固定資産合計	522,212	574,915
投資その他の資産	245,588	254,933
固定資産合計	790,484	854,673
資産合計	2,378,986	2,129,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,984	139,088
未払金	27,177	18,706
未払法人税等	165,517	2,095
賞与引当金	72,819	31,646
役員賞与引当金	21,049	2,042
その他	42,452	79,246
流動負債合計	543,999	272,824
固定負債		
退職給付引当金	49,010	53,794
その他	3,236	6,213
固定負債合計	52,247	60,007
負債合計	596,247	332,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,647	385,897
資本剰余金	294,687	294,937
利益剰余金	1,097,352	1,109,794
自己株式	△94	△94
株主資本合計	1,777,591	1,790,533
新株予約権	5,148	5,920
純資産合計	1,782,739	1,796,454
負債純資産合計	2,378,986	2,129,286

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	517,958	509,419
売上原価	260,460	341,624
売上総利益	257,498	167,795
販売費及び一般管理費	156,939	133,184
営業利益	100,559	34,610
営業外収益		
雑収入	—	14
営業外収益合計	—	14
営業外費用		
為替差損	152	242
その他	—	0
営業外費用合計	152	242
経常利益	100,407	34,382
特別損失		
減損損失	1,302	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
特別損失合計	2,819	—
税引前四半期純利益	97,587	34,382
法人税、住民税及び事業税	20,181	132
法人税等調整額	22,476	16,399
法人税等合計	42,657	16,532
四半期純利益	54,929	17,850

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,587	34,382
減価償却費	21,453	33,845
株式報酬費用	697	772
減損損失	1,302	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,240	△450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,527	△41,173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,224	△19,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,605	4,784
売上債権の増減額(△は増加)	118,486	145,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,634	△10,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,837	△75,896
未払金の増減額(△は減少)	△7,025	△8,470
その他	△3,400	28,691
小計	128,761	92,634
法人税等の支払額	△150,102	△160,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,340	△67,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	—
無形固定資産の取得による支出	△45,650	△84,870
投資有価証券の取得による支出	—	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,850	△94,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,300	500
配当金の支払額	—	△2,620
リース債務の返済による支出	△334	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	△2,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,225	△164,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,300	1,060,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,075	896,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。